

人と防災未来センター 令和5年度事業評価

1 総合評価

委員コメント

[評価]

- ・開設から20年が経過し、評価対象となる各方面で、安定しかつ活発な活動が継続しており、高く評価できる。
同時に、阪神淡路大震災から30年が経過し、当時の災害対応を経験した者が一線を退く中で、次の大規模災害の切迫性は増しており、人と防災未来センターの役割と、次の世代への橋渡しを真摯に問うべき時期に差し掛かった。
- ・能登半島地震における人と防災未来センターの研究員ならびにOBによる被災地支援は特筆される。長年にわたって若手研究者育成と防災人材育成に取り組んできた成果。展示や資料収集も適切に行われている。
- ・多岐にわたる活動が、質と量を落とすことなく維持されており、高く評価できる。
人と組織の維持が次なるバージョンアップに繋がるという好循環を続けることで、日本から世界に発信する災害の研究センターとしての役割を、一層高めていくべき。
- ・各分野ともに大きな成果を上げている。総合的にも、防災・減災、復旧・復興のための研究・実務のための国内外のハブ機能を十分に果たしており、高く評価する。
- ・展示、人材養成、研究、ネットワークと間口を広くしながらも、機敏な事業展開で防災に対する時代の要請にこたえている。地元はじめ全国から防災のことなら“人防”と認識されるようになってきている。
新たな居住形態としてのタワーマンション等高層集合住宅の防災、減災、避難等に関する研究・実践活動等、変化する社会態様に対応した、建築、まちづくり、防災組織等の一体的な政策提案を期待する。
- ・阪神・淡路大震災から30年が経過、震災の経験と教訓を広く継承・共有していくことがより重要になる中で、災害伝承に関する企画展やイベントなど、新たな取組を意欲的に実施、高く評価できる。
能登半島地震をはじめ、全国各地で発生した災害へ、支援や現地調査を実施、今後も、被災地支援の取組を継続すべき。
- ・入館者数や、資料室の利用者が前年から増加傾向にあることを評価。中期計画の目標達成に確実に取り組んでいる。ぼうさいこくたい2023への参画、巡回展の実施などの他機関との連携強化の取組を評価。

2 事業（5分野）別評価

中期計画の各年度の達成状況を事業単位ごとに評定
○評価基準（4段階評価）

- ・S：大変評価できる
- ・A：評価できる
- ・B：あまり評価できない
- ・F：評価できない

評価事業単位	評定	委員コメント
展 示	A	[評価] ・阪神淡路大震災震災の展示に加えて、その後に発生した各種の災害の展示を加えアップデートしている。クラウドオンラインを活用して展示を考慮するなど、未来に向けた試みにも力を入れている点等、評価できる。 ・コロナ禍の終息と共に来館者が回復しつつある。「関東大震災 100 年」の企画展を開催するなど、積極的な展示が行われている。東日本大震災の伝承施設との連携も、大きな成果を残している。 ・来館者は昨年比 80% 止まりであったが、アンケートでは「満足」「やや満足」が9割以上を占めており、展示の質の高さがうかがえる。
資料収集・保存	A	[評価] ・増えていく資料について、資料の媒体変換・電子化が着実に進められ、また、定期的にマスコミに取り上げられていること、評価できる。 ・「なりきり！震災資料専門員」は小学生のうちから震災への意識を高める効果がある。 ・後世により多くの震災資料を残すうえで、「震災ビデオ変換ラボ」の取組は、評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた資料室利用者数や資料利用件数が前年より増加していることは、評価できる。
実践的な防災研究と若手防災専門家の育成／災害対応の現地支援・現地調査	S	[評価] ・人防の最大の貢献は、実践的な若手防災研究者の育成と、育成され研究機関に配属された防災研究者による被災地支援であり、その成果は、能登半島地震で見事に発揮された。 ・能登半島地震でのリサーチフェローによる石川県支援など、多くのOB、OGが被災市町を支援、センターの専門家育成機能が機能している。被災地自治体の支援、復旧・復興における知的支援を行うという目標にむけて着実に防災専門家の育成を行っている。 ・「卒業生（OB・OG）」が期待通りのキャリアアップを遂げている。加えて、過去に比して、倫理学、福祉学など、防災・減災研究、復旧・復興研究のスクープを拡げる研究（者）を輩出している点も、評価できる。

災 害 対 策 専 門 職 員 の 育 成	A	[評価] ・人防での多面的な自治体職員研修の意義は大きい。また、自治体職員間の顔が見える関係に加え、人と防災未来センターの若手研究者との信頼関係は、災害発生時の被災地支援でも大いに貢献している。 ・研修が長く継続されていることにより、被災地で受講経験者に出会うことや、交流が続いていることなど、人材育成フレームワークが日本の地方自治体の防災関係職員のネットワークのベースとして機能し始めている。 ・能登半島地震の発生により、一部の研修開催が中止となったものの、実施された研修においては受講者アンケートの満足度が高く、中期計画の目標を達成したことは評価できる。 ・トップフォーラムは地方自治体の首長を対象としており、他に類似のものが無い非常に貴重な試みと評価できる。
交 流 ネット ワーク	S	[評価] ・他の被災地、海外の機関等の様々な分野の防災関係機関にネットワークを伸ばそうとしているところが、高く評価できる ・えほんプロジェクトについては、防災絵本の発行という新しい試みを具現化しており、評価できる。 ・「国際防災・人道支援フォーラム 2024」や「国際防災・人道支援協議会活動報告会」などにより、国際的な防災・人道支援活動の推進を図ったことを評価する。